

「つよい北陸経済」をめざす 金沢大学地域経済情報センターの取り組み

— 地域経済塾を中心に —

金沢大学経済学部教授
地域経済情報センター長

碓 山 洋

はじめに——「つよい北陸経済」をつくる

最近、景気の回復が取り沙汰されているが、多くの地方はいまだ厳しい経済状況にある。経済のグローバル化や地方財政危機、上からの市町村合併の影響も深刻で、とりわけ能登地方(石川県)のようないわゆる条件不利地域では、過疎化・高齢化が進み、明るい将来展望をもちにくくなっている。

金沢大学経済学部は、地域が抱える問題を研究し、地域と連携して問題解決に取り組もうと、地域・経済資料室(1985年開設)を充実・発展させて、2002年、地域経済情報センターを設立した。金大地域経済情報センターは、一方で地域の当面の「生き残り」のための方策を考えながらも、目先の問題への対応や他地域との排他的・相互否定的競争に終始することのない、地域の持続可能な発展の方向を追求し、「つよい北陸経済」を実現していきたいと考えている。

「つよい北陸経済」とは、単に国内的・国際的に高い競争力をもつ地域経済を意味しているだけではない。経済的・社会的・文化的に多様性に富み、高度な域内連関を形成し、環境変化への高い適応性をもつ地域経済を北陸に構築したいと考えているのである。なによりも、経済のつよさが、地域で働き住む人びとの暮らしの豊かさにつながらなければならない。

こうした問題意識のもとで展開している当センターの活動のうち、現在もっとも力を入れて取り組んでいる「金沢大学地域経済塾」について紹介することにした。

1. 地域経済塾開講の問題意識

本学が立地する金沢市は、日本において内発的発展を遂げてきた典型的な都市としてよく紹介され、近年では創造都市としての発展可能性も注目を集めつつある。石川県さらには富山県・福井県をあわせた北陸三県をみわたしても、ニッチトップの企業をはじめ独自の技術をもつ企業が数多く立地しており、独特の産業集積を形成している。また、各種調査で指摘されているように、所得や資産などの単純な経済指標で表される豊かさとは相対的に区別される「生活の豊かさ」「暮らしやすさ」でみたとき、北陸は日本で最も豊かな地方であるといわれる。自然環境や文化的蓄積に裏打ちされた金沢・北陸の経済は、資源節約型・環境保全型で高付加価値型の産業発展の道を進んでいく可能性を含んでいるといっていよう。世界都市・東京が20世紀型都市の代表であるとするれば、金沢・北陸は21世紀型都市・地域の代表となりえるかもしれない。

しかし、多くの企業の活動は地域の潜在的経済資源を掘り起こし活用するところまでいたっていないというのが実情である。また、ビジネスパーソン向けのさまざまな研修プログラムが行政や民間会社から提供されているが、北陸地域の実態と可能性に必ずしも対応していないものが少なくないというのが私たちの評価である。さらにいえば、地域で実施されている教育・研修プログラムのほとんどが、ビジネスパーソン向け、中小企業経営者向け、NPO向けなどタテ割りになっていて、業種や企業規模、活動分野を越えた教育・研修プログラムが皆無に近く、

人的ネットワークの形成のうえでも克服すべき問題があると考えられた。

以上のような議論を経て、2003年度、はじめの金沢大学地域経済塾が『実践的地域経済学講座』として開講されたのである。

2. 実践的地域経済学講座

地域に根ざし地域で発展する企業活動を行うには、またそうした企業群の活躍によって地域経済が発展していくためには、地域経済の特徴を歴史や文化的伝統にまでさかのぼって理解する必要がある。これは、文化や伝統が社会生活の多くの場面で重視される金沢のような地域ではとくにそうなのであるが、金沢に限らず、どの地域でも実は多少なりとも共通することであろう。こうした問題意識から私たちは、地域経済塾のはじめの講座を『実践的地域経済学講座——知っておくべき金沢・北陸経済のKey Elements』としたのである。カリキュラム構成は、講義10回、ゲスト講演・討論1回、対談1回であるが、最初の講義が「日本近代史と金沢・石川・北陸地域」と、歴史から導入していったところにまずこの講座の特徴がよく表されている。受講料は最終回の宿泊費等を含めて7万円であった。

講義内容も総じて好評であったが、業種もちがえば、新人から支店長、社長までと階層も年齢もちがう人びとが集まって同じ講義を受けるという機会はあまりなく、人的ネットワークの形成のうえでもよい機会であったと評価されている。地域経済塾の展開とともに、業種や階層を越えた人的ネットワークがひろがっていけば、「つよい北陸経済」づくりに大いに寄与するものになると思われる。(実践的地域経済学講座は、2004年度から北陸地域経済学講座と改称。04年度からは宿泊がなく、受講料は5万円。)

3. 地域経済塾公開戦略会議

実践的地域経済学講座の成功をふまえ、今後、金沢大学地域経済塾をどのように展開していくべきか、地域経済情報センターの今後のあり方とあわせて学外の方たちとともに考える場とし

て、2004年3月、「地域経済塾公開戦略会議——つよい北陸経済をつくる大学の役割とは」を開催した。学外の方を招いてフォーラム形式で開催したのは、地域経済情報センターを大学の一組織、地域経済塾をその一事業とするのではなく、地域の共同の資源として大いに有効活用してもらいたかったからである。

すべての参加者に主体的に関わってもらうために、パネリストと一般参加者が向かい合うような形にせず、円卓形式にし、話題提供者も含めて順不同で着席してもらい、自由に発言できる雰囲気づくりを工夫した。実践的地域経済学講座受講者はもちろん、金沢青年会議所のメンバーやNPOの代表、シンクタンクの研究員など受講者以外の方とあわせて35名の参加で、非常に活発な議論が交わされた。大学への期待や要望、批判が次々と出されたこの日の議論は、2年度目以降の地域経済塾の企画を議論する際に非常に参考となった。

4. 地域経済塾奥能登教室

センターでは、金沢だけでなく、奥能登地方や白山麓地方などの過疎地域、条件不利地域でこそ地域経済塾を開きたいと考えていたが、センターの活動に関心をもった奥能信用金庫(本店=能登町(旧・能都町))の人事教育担当者が2004年度の北陸地域経済学講座を傍聴に来られ、意見交換を経て、過疎地域の経済活性化に対する共通の問題意識を確認することができ、地域経済塾奥能登教室を共催することとなった。

折良く、センターのニューズレター『CURES』(クレス)の直近号の特集が「能登半島・新時代——その可能性と課題を読む」であったことから、地元経済界で活躍されている方々で特集執筆者を囲んで、奥能登の現状と課題、講座への要望などを自由に語りあっていただく機会をもつことにした。この集まりでは、①コミュニティの現代的活性化、②市町村の枠を越えた人的ネットワークの形成、③地域コーディネーターの育成などが、奥能登の地域活性化において重要であることが確認され、第1期奥能登教室(2005年度)を『奥能登流コミュニティビジ

ネス講座』として開講することになった。

3日間にわたったこの講座では、鈴木誠教授(岐阜経済大学)と市原あかね教授(金沢大学)の講義と、夢未来くんま(浜松市、旧・天竜市)の金田三和子さんによる活動紹介を受けたのち、奥能登でできる・やりたいコミュニティビジネスについてグループ発表にもとづくワークショップを行った。実際の事業化までの距離はさまざまであったが、いずれも今後の奥能登地方の発展方向をしめす、興味深く夢のある発表と討論であった。

受講者から自然エネルギーの活用について高い関心がしめされ、第2期奥能登教室(2006年度)は、『奥能登流自然エネルギー事業化講座』(仮称)として現在、準備をすすめているところである。

5. 金沢ビジネスアカデミー

「金沢ビジネスアカデミー」が実現したきっかけは、富山で「ビジネスカレッジ」を開催している北陸電力から、地域経済情報センターの協力を得て金沢でも同様の講座を開きたいとの相談があったことである。議論を重ねる中で、①講座の経営には北電が、カリキュラム作成と教務には金大が責任をもつ分担関係を明確にすること、②単なるビジネスパーソン向けの研修コースではなく、金沢大学が関与してこそという内容のカリキュラムとすることが確認され、全31回、足かけ9か月に及ぶ受講料12万円のビジネスアカデミーが開講されることとなった。

内容はフェーズ1からフェーズ4に四区分されており、フェーズ1の指定文献による独習を前提に、フェーズ2では発想法やプレゼンテーションなどのトレーニングを行った。フェーズ3は、大学教員による講義と演習で、地域経済論や産業構造論の授業も組まれている。フェーズ4は、参加者自身の勤務する会社が直面している課題について調査・検討し、ワークショップ形式で実際に問題解決の企画案を作成するところまでもっていくことを目標としている。本稿執筆時点ではフェーズ4はまだ始まっていないが、新しい手法による研修がどのような成果

をあげるか大いに期待されるところである。

6. 地域経済塾の取り組みを通じて私たちが得たもの

金沢大学としてビジネスパーソンを主な対象とする研修事業は、一連の地域経済塾が初めての取り組みであり、学外の人々との交流から私たちは非常に多くのことを学び得ることができるようになった。とくに以下の2点を強調したい。

(1) 柔軟でアクティブな人的ネットワーク

奥能登教室は奥能信用金庫との、金沢ビジネスアカデミーは北陸電力との共催だが、共同研究とは異なる事業共催を行ったのは、わが学部としては初めての経験だった。おそらく全国の(旧)国立大学全体を見渡してもあまり先例のないことではないだろうか。いわば未知の領域への挑戦であったが、「前例がない」「想定外だ」といった壁にぶつかるたびに、共催者同士で知恵を出しあい、それぞれの大学文化、企業文化を自ら見直してその中に潜む惰性を正していくよい経験となった。

何よりも、受講者同士の間、受講者と主催者の間で人的ネットワークが形成されてきていることが大きな成果である。業種や年齢、職層のちがいを越えて、自由に情報交換、意見交換を行ってたがいの進歩を促進しあう関係がつけられつつある。前述したが、奥能登教室の第2期のテーマは、第1期のワークショップや後日開かれた交流会で塾生たちの間から提案されたものである。塾生同士協力して自然エネルギーをぜひ能登で事業化したい、先進地の視察にも行きたいと、なかなか意欲旺盛である。

「塾」という呼称に、私たちは、単なる研修とはちがいで、志ある者が集まる場、受講者同士が力をあわせて志を実現していく出発点という思いを込めているのだが、その意図は時間がかかっても実現していくと思う。

(2) 社会的にも学問的にも価値の高い、尽きることのない研究課題の泉

地域経済塾は大学内部では社会貢献事業に位

置づけられているが、私たちの活動は、一方的に身を献じ貢ぐというものではない。地域に入り、そこで住み営業し暮らす人々の生の声を聴き地域の生きた現実を知ることによって、文献研究や学会・研究会での議論からだけでは得ることのできない貴重な研究課題をみつけることができる。そしてまたその研究の前進が、地域への新たな貢献の力となる。

現在、北陸地域経済学講座のテキストを、受講者との議論の成果もとりにいれて充実させ、『北陸地域経済学——歴史と社会から理解する地域経済』として出版する準備を進めている（2006年秋刊行予定）。また奥能登教室の準備過程での調査の成果も踏まえ、『過疎地域再生論——能登半島から発信する』（仮題）の準備もはじまった。

どの地域もそれぞれ固有の歴史と文化をもっており、地域経済活性化や地域づくりはできあいの教科書通りには進まない。また、地域経済学はその発展の原動力を、地域づくりの運動のエネルギーから受け取る。地域経済塾で地域と大学を結び、ともに前進していきたい。